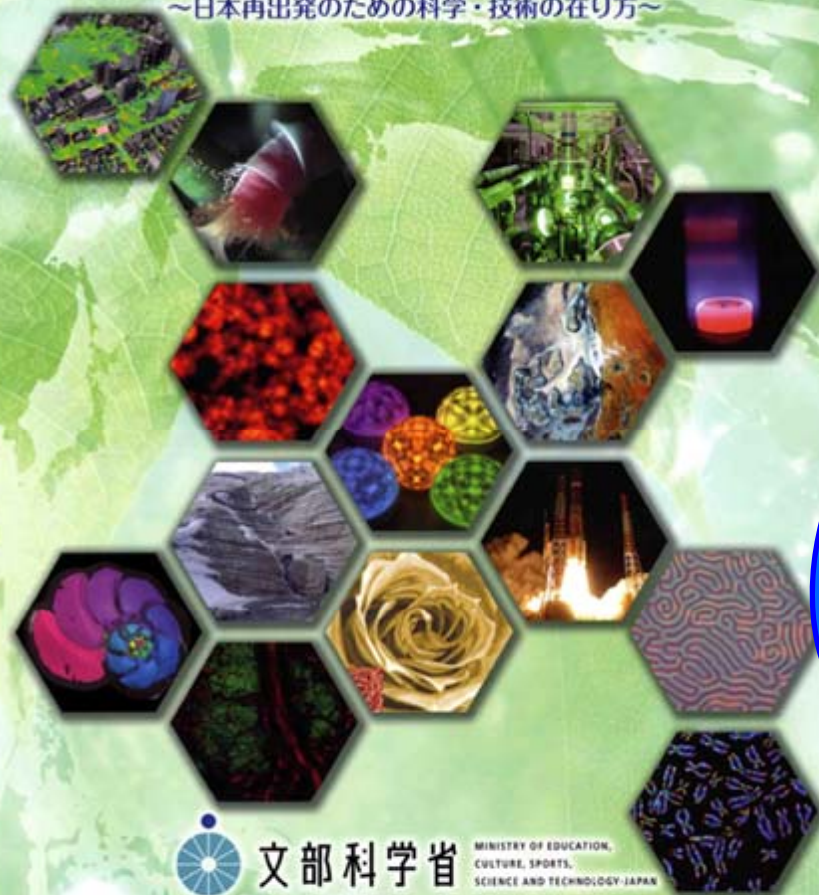


平成22年版

科学技術白書

価値創造人材が拓く新たなフロンティア
～日本再出発のための科学・技術の在り方～



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY JAPAN

第1部 価値創造人材が拓く新たなフロンティア ～日本再出発のための科学・技術の在り方～

はじめに ～新政権と科学・技術政策～ 2

第1章 未来を切り拓き課題解決に貢献する科学・技術 4

第1節 低炭素型社会の実現に貢献する科学・技術 5

- 1 地球温暖化問題の解決を目指す研究開発の状況 7
- 2 欧米における研究開発の動向 16
- 3 低炭素型社会の実現に向けた知の統合 18

第2節 安全で質の高い国民生活に貢献する科学・技術 20

- 1 国民の健康に資する科学・技術 20
- 2 社会の安全・安心に資する科学・技術 27

第3節 基礎科学力の強化 30

- 1 基礎研究の重要性 30
- 2 基礎科学力の強化に向けて 32

(解説) 論文成果に見る我が国の状況 36

③ 地域との連携で取り組む健康増進

信州大学は、松本市熟年体育大学を包括的予防医学の教育研究フィールドとして、自治体や企業と協力して地域住民の健康づくりのためのプロジェクトを実施し、平成16年に特定非営利活動法人「熟年体育大学リサーチセンター（能勢博・理事長、信州大学教授）」を設立した。これは、信州大学・松本市・民間企業・市民が協力して開始された産学官民からなる共同プロジェクトであり、地域に対する活動以外に、全国の自治体、団体、病院、民間企業などに対して、運動を中核に科学的根拠に基づく健康増進事業（EBH：Evidence Based Health-promotion）のノウハウを提供するなどの活動を実施し、平成20年度までに11自治体、11医療機関、17企業が参画した。プロジェクトにおいて開発されたインターバル歩は、ゆっくり歩きと早歩きを交互に繰り返すものである。腰につけた機材で運動の記録が自動的に取得され、データをセンターに転送することにより、消費カロリーや筋力及び持久力などの結果がインターネットを通じて個人に戻され、その際に運動や栄養、メンタルの指導も行われる。